

第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

(1) 売上高と利益、利益率

- ・ 1企業当たり経常利益は、10.7億円（前年度比14.2%増）で4年連続の大幅な増加。卸売企業（同24.9%増）、製造企業（同13.9%増）、小売企業（同3.9%増）などの産業で増加。
- ・ 製造企業の1企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比12.4%増）、加工型製造企業（同19.1%増）で経常利益が大幅に増加。
- ・ 売上高経常利益率は、4.4%（前年度差0.4ポイント上昇）と上昇。製造企業は、5.9%（同0.4ポイント上昇）と前年度水準を上回り、過去最高。

1企業当たり売上高は、244億73百万円で前年度比5.5%の増加に対して、1企業当たり経常利益は、10億69百万円で前年度比14.2%増と2桁台の伸びを示し、4年連続の増加となった。また、1企業当たり営業利益も、9億76百万円で同8.2%増と大幅な増加で4年連続の増加となった。

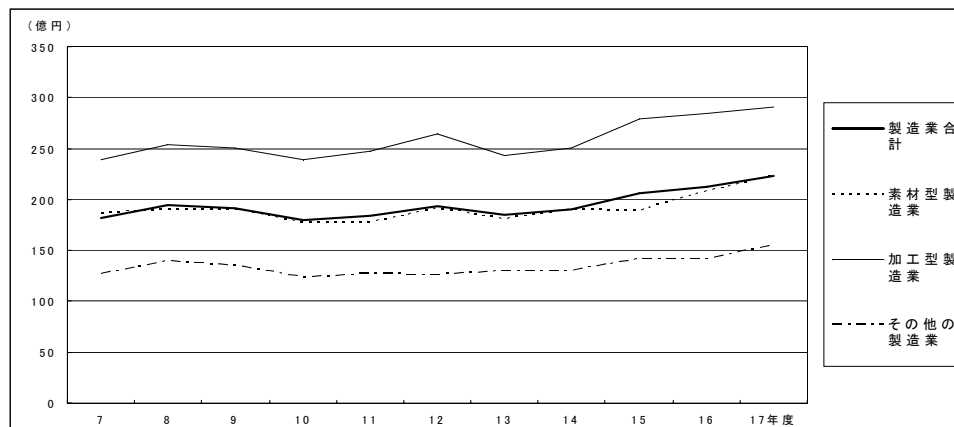
産業別経常利益をみると、製造企業（13億26百万円）、卸売企業（7億74百万円）、小売企業（5億31百万円）等で増加し、飲食企業（2億44百万円）と個人教授所（3億77百万円）では2年連続の減少となった（第2-1表、第2-2表）。

製造企業について1企業当たり売上高と同加工形態別経常利益をみると、売上高はいずれも緩やかな増加となっているが、経常利益は、素材型製造業は20億64百万円で前年比12.4%増、加工型製造業は16億円と同19.1%増といずれも大幅な増加となっており、これら業種を中心に経常利益が増加していることがわかる（第2-1図、第2-2図）。

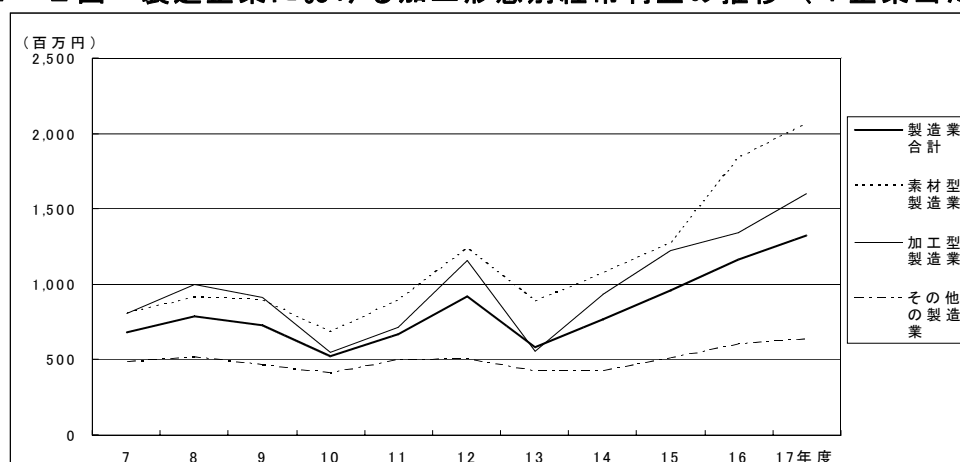
第2-1表 1企業当たり利益状況

	経 常 利 益（百万円）			営 業 利 益（百万円）		
	16年度	17年度	前年度比（%）	16年度	17年度	前年度比（%）
合 計	935.9	1,068.7	14.2	901.8	975.8	8.2
鉱 業	5,133.8	8,013.2	56.1	4,804.1	7,486.8	55.8
製 造 業	1,163.7	1,325.7	13.9	1,095.0	1,195.4	9.2
卸 売 業	619.3	773.8	24.9	530.0	611.2	15.3
小 売 業	510.9	530.6	3.9	479.4	484.0	1.0
飲 食 店	253.0	243.6	▲ 3.7	252.9	251.0	▲ 0.7
電気・ガス業	14,853.8	13,783.5	▲ 7.2	20,970.6	18,649.8	▲ 11.1
クレジットカード業・割賦金融業	3,545.6	4,462.9	25.9	4,106.6	4,689.1	14.2
情報サービス・情報制作業	630.4	704.5	11.7	622.1	662.4	6.5
個人教授所	412.2	376.5	▲ 8.7	423.2	378.5	▲ 10.6
サービス業(*)	568.4	680.8	19.8	537.7	626.5	16.5

第２－１図 製造企業における加工形態別売上高の推移（１企業当たり）



第２－２図 製造企業における加工形態別経常利益の推移（１企業当たり）



（注）加工型製造業とは、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう。素材型製造業とは、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業をいう。その他の製造業とは、加工型製造業、素材型製造業以外の業種をいう。

第２－２表 １企業当たり利益と利益率の推移

（単位：百万円）

		１３年度	１４年度	１５年度	１６年度	１７年度
経常利益	合計	５４９.８	６６８.３	７９２.１	９３５.９	１,０６８.７
	製造業	５７９.０	７６６.０	９５８.４	１,１６３.７	１,３２５.７
営業利益	合計	５６９.９	６９１.６	８０１.６	９０１.８	９７５.８
	製造業	５７４.０	７７１.６	９４６.５	１,０９５.０	１,１９５.４
売上高経常利益率	合計	２.６	３.１	３.５	４.０	４.４
	製造業	３.１	４.０	４.６	５.５	５.９
売上高営業利益率	合計	２.７	３.２	３.５	３.９	４.０
	製造業	３.１	４.０	４.６	５.２	５.３

（注）製造業の平成１３年度は、平成１４年度の産業分類の改訂にともない、再計算したものである。

売上高経常利益率は、４.４％で前年度に比べ０.４ポイント上昇となり、４年連続の上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、５.９％で同０.４ポイント上昇となった。卸売企業は、

2.1%で同0.3ポイント上昇となった。小売企業は、2.7%で同0.1ポイント上昇となった（第2－3表、第2－3図）。

業種別にみると、製造企業では、電気機械機具製造業6.4%（同2.0ポイント上昇）、窯業・土石製品製造業7.7%（同1.4ポイント上昇）鉄鋼業12.9%（同1.4ポイント上昇）等で上昇したが、木材・木製品製造業1.0%（同▲2.1ポイント低下）等で低下となった。

卸売企業では、その他の機械機具卸売業4.0%（同0.9ポイント上昇）、電気機械機具卸売業3.1%（同0.6ポイント上昇）等の業種で上昇となった。

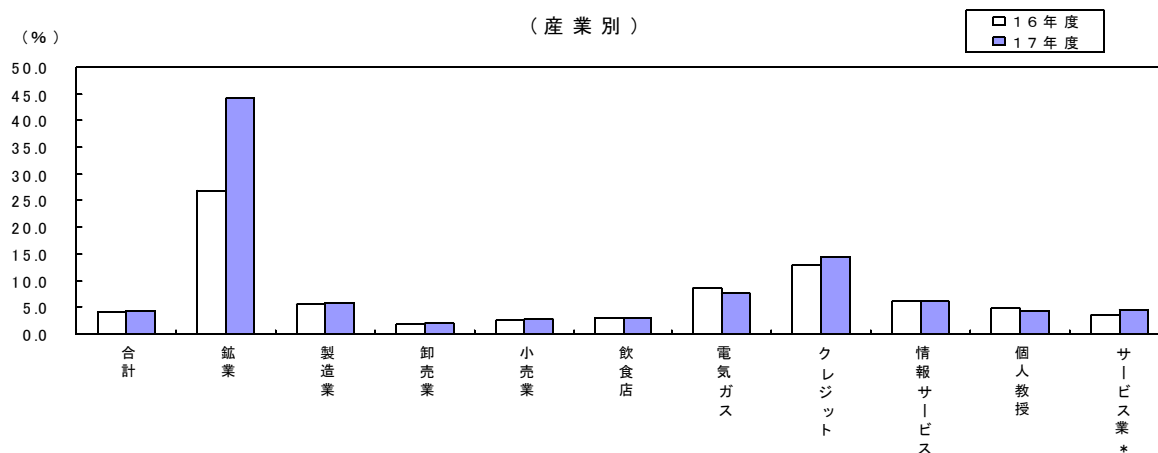
小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業4.8%（同0.9ポイント上昇）、機械機具小売業3.1%（同0.7ポイント上昇）等で上昇し、自動車・自転車小売業1.3%（同▲0.5ポイント低下）、燃料小売業1.1%（同▲0.5ポイント低下）等で低下となった（第2－4図）。

第2－3表 利益率の比較

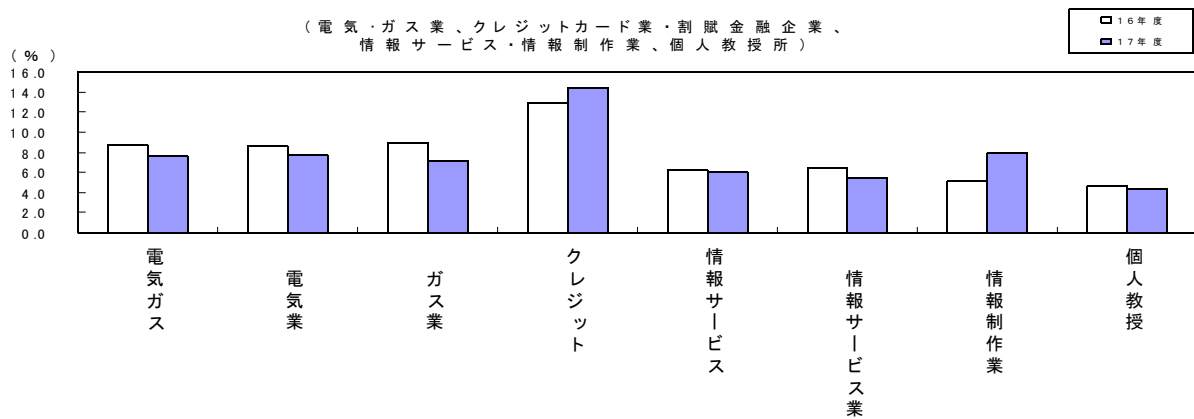
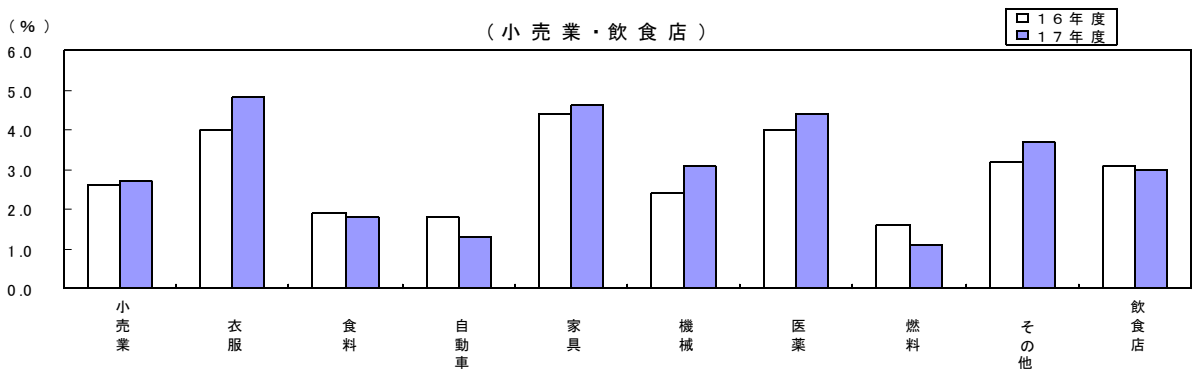
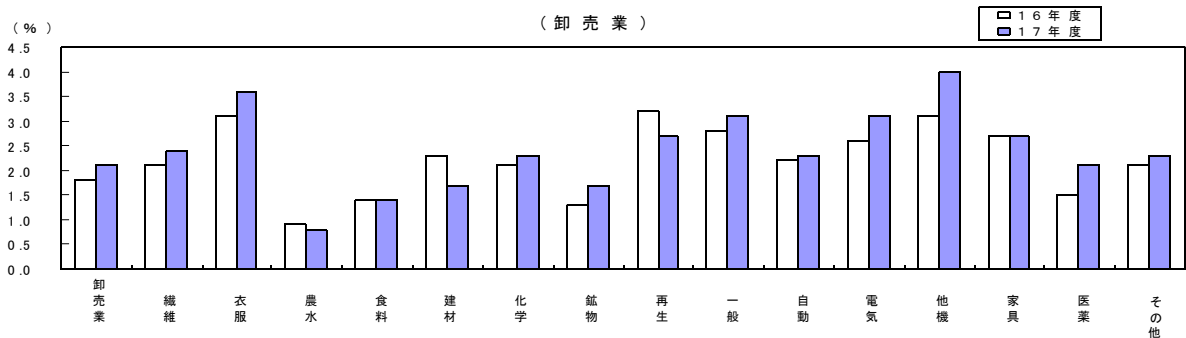
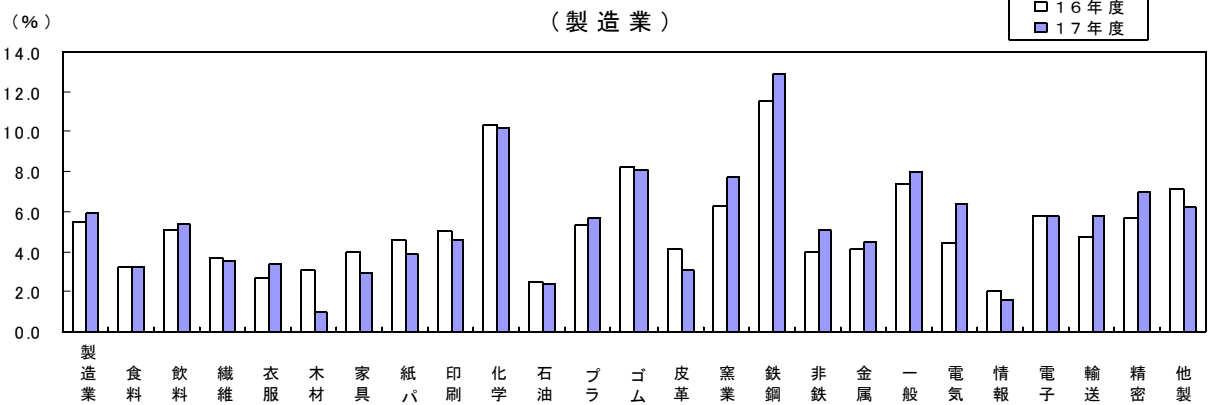
（単位：％、ポイント）

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4.0	4.4	0.4	3.9	4.0	0.1
鉱 業	26.8	44.1	17.3	25.0	41.2	16.2
製 造 業	5.5	5.9	0.4	5.2	5.3	0.1
卸 売 業	1.8	2.1	0.3	1.5	1.7	0.2
小 売 業	2.6	2.7	0.1	2.4	2.4	0.0
飲 食 店	3.1	3.0	▲ 0.1	3.1	3.1	0.0
電 気・ガ ス 業	8.7	7.6	▲ 1.1	12.2	10.3	▲ 1.9
クレジット・カード業・割賦金融業	12.9	14.4	1.5	14.9	15.2	0.3
情報サービス・情報制作業	6.2	6.0	▲ 0.2	6.1	5.6	▲ 0.5
個人教授所	4.7	4.3	▲ 0.4	4.9	4.3	▲ 0.6
サービス業(*)	3.6	4.5	0.9	3.4	4.1	0.7

第2－3図 産業別売上高経常利益率



第2－4図 業種別売上高経常利益率



(2)業種別売上高経常利益率の状況

・黒字企業の割合は８９.４％と前年度に比べ▲０.３ポイント低下。

１７年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で８９.４％と前年度に比べ▲０.３ポイント低下となった。その中で、売上高経常利益率が４％超の業績の比較的良い企業の割合は３３.３％（前年比２.０ポイント上昇）となった。

売上高経常利益率４％超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は４１.３％（同２.０ポイント上昇）、卸売企業は１８.３％（同１.６ポイント上昇）、小売企業は１５.６％（同１.０ポイント上昇）となった（第２－４表）。

第２－４表 売上高経常利益率別の企業数

（単位：社）

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						
		－１０％未満	－１０％以上 －４％未満	－４％以上 ０％未満	０％以上 ４％以下	４％超 １０％以下	１０％超	黒字企業
合計 平成１６年度	26,813	339	582	1,832	15,663	6,227	2,170	24,060
平成１７年度	26,093	343	557	1,859	14,648	6,333	2,353	23,334
（１６年度構成比）	100.0	1.3	2.2	6.8	58.4	23.2	8.1	89.7
（１７年度構成比）	100.0	1.3	2.1	7.1	56.1	24.3	9.0	89.4
（対前年度ポイント差）	－	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.3	1.1	0.9	▲ 0.3
鉱業	37	1	2	2	9	9	14	32
製造業	12,986	162	327	928	6,212	3,743	1,614	11,569
食料品製造業	1,401	12	39	163	873	248	66	1,187
飲料・たばこ・飼料製造業	198	2	6	21	110	42	17	169
繊維工業	281	11	31	25	129	67	18	214
衣服・その他の繊維製品製造業	270	9	18	38	139	54	12	205
木材・木製品製造業（家具を除く）	142	3	8	25	84	19	3	106
家具・装備品製造業	153	5	12	16	84	30	6	120
パルプ・紙・紙加工品製造業	390	3	17	26	226	100	18	344
印刷・同関連産業	610	2	8	40	338	183	39	560
化学工業	930	11	13	37	303	318	248	869
石油製品・石炭製品製造業	49	0	0	1	30	16	2	48
プラスチック製品製造業	710	6	9	57	375	196	67	638
ゴム製品製造業	158	0	4	12	76	46	20	142
なめし革・同製品・毛皮製造業	29	0	0	2	23	4	0	27
窯業・土石製品製造業	494	8	25	60	223	128	50	401
鉄鋼業	408	1	4	6	165	153	79	397
非鉄金属製造業	318	1	0	16	177	90	34	301
金属製品製造業	988	9	10	64	454	287	164	905
一般機械器具製造業	1,610	11	37	53	586	619	304	1,509
電気機械器具製造業	911	19	26	75	415	263	113	791
情報通信機械器具製造業	368	6	7	30	204	82	39	325
電子部品・デバイス製造業	707	21	20	65	273	220	108	601
輸送用機械器具製造業	1,155	6	18	67	630	346	88	1,064
精密機械器具製造業	380	8	8	15	147	131	71	349
その他の製造業	326	8	7	14	148	101	48	297
卸売業	5,746	31	56	312	4,294	873	180	5,347
小売業	3,535	30	59	405	2,491	458	92	3,041
飲食店	497	11	30	56	263	115	22	400
電気・ガス業	105	3	3	8	34	46	11	91
クレジットカード業・割賦金融業	74	2	0	2	13	17	40	70
情報サービス・情報制作業	1,859	41	38	74	780	688	238	1,706
個人教授所	38	0	1	3	12	16	6	34
サービス業（＊）	1,216	62	41	69	540	368	136	1,044

2. 売上高と費用の状況

(1) 営業経費の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、96.0%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲0.1ポイントの低下と4年連続の低下。とりわけ給与比率が4年連続の低下。
- ・製造企業は、94.7%で同▲0.1ポイントの低下と4年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.3%で同▲0.2ポイント低下、小売企業は、97.6%で同0.1ポイントの上昇。
- ・製造企業の売上原価比率は、原燃料価格の高騰等により4年ぶりに上昇。

17年度の1企業当たり売上高は、前年度比5.5%の増加に対して、1企業当たり営業経費（売上原価と販売費・管理費の計）は同5.4%の増加で、売上高に占める営業費用の比率は、96.0%と同▲0.1ポイント低下し、4年連続の低下となった。

売上原価は、原燃料価格の高騰等により、同6.3%増と大幅に増加したことから、売上原価比率は同0.5ポイント上昇している。しかし、販売費及び一般管理費は、人件費を中心として経費削減等により、同0.9%増とわずかな増加にとどまったことから、販売費及び一般管理費の比率は、14.3%と同▲0.6ポイント低下している（第2-5表、第2-6表）。

産業別に営業費用比率をみると、製造企業は、94.7%で同▲0.1ポイント低下と4年連続の低下となった。卸売企業は、98.3%で同▲0.2ポイント低下、小売企業は、97.6%で同0.1ポイント増加となった（第2-7表）。

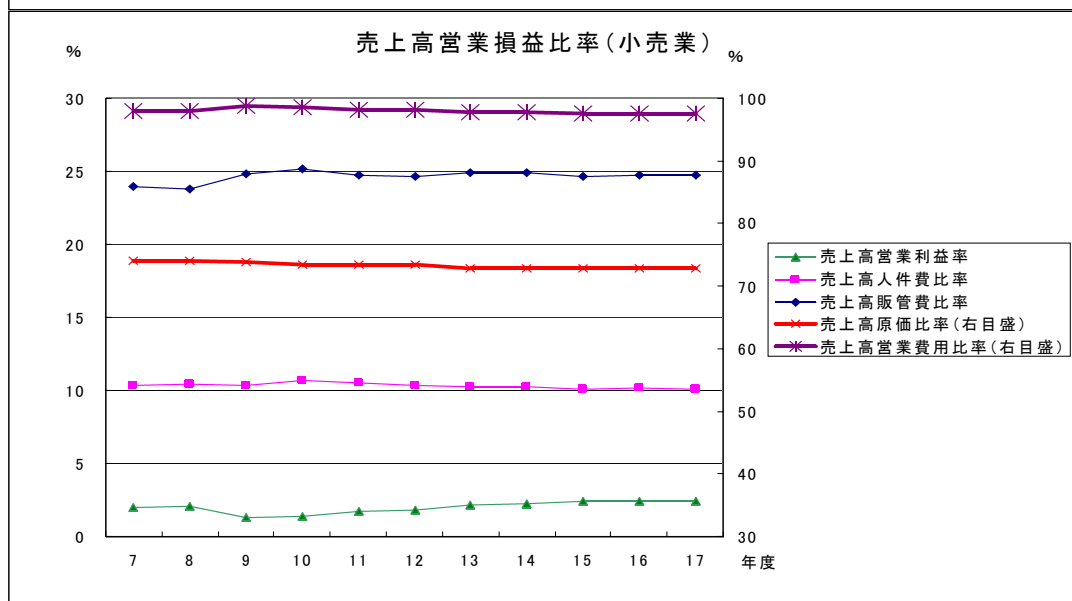
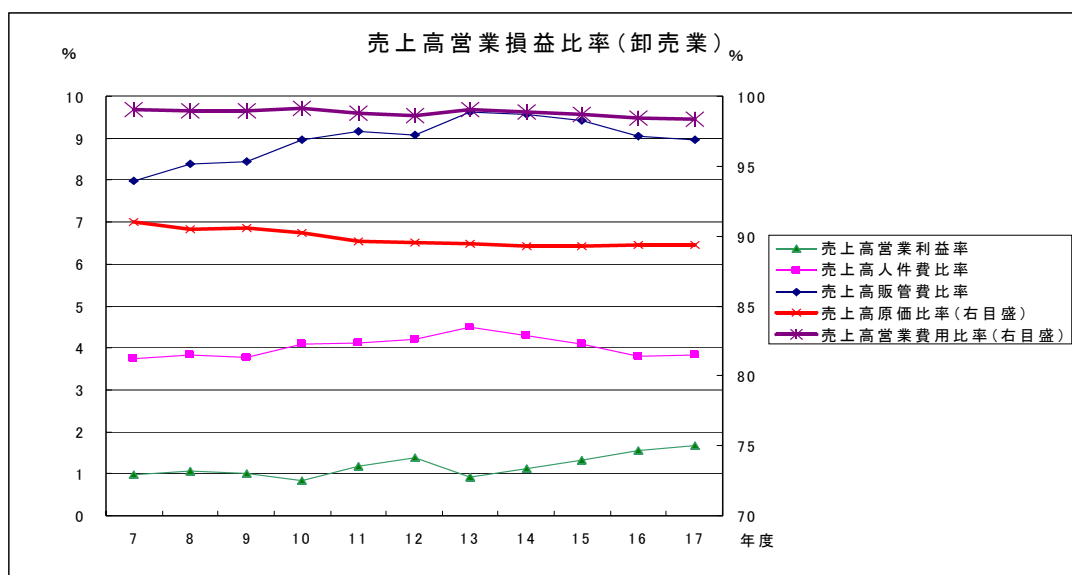
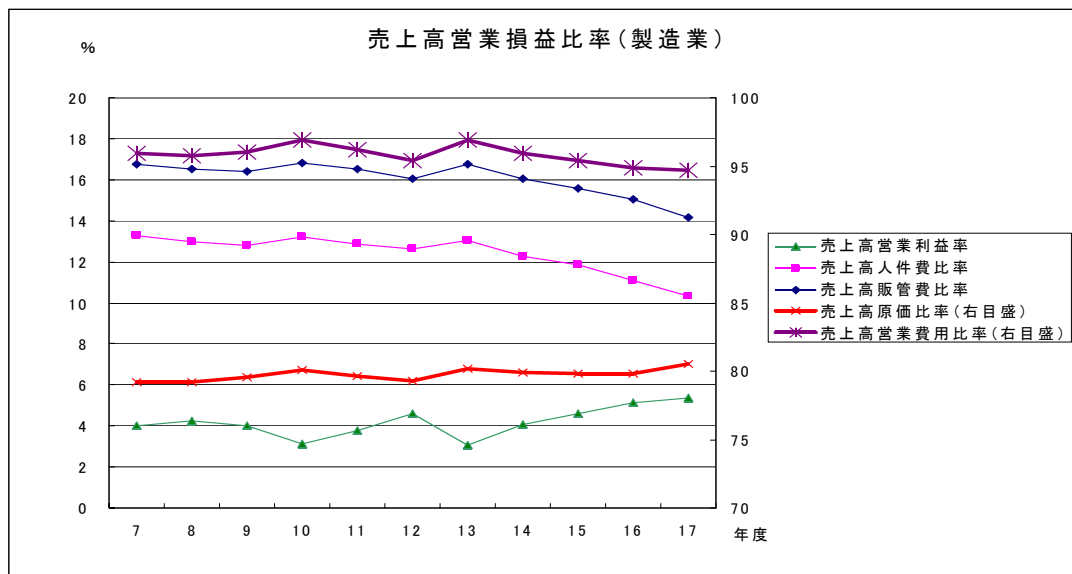
第2-5表 1企業当たり営業費用の状況

	営業費用(百万円)			売上原価(百万円)			販売費及び一般管理費(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)
合 計	22,287	23,497	5.4	18,822	20,001	6.3	3,465	3,496	0.9
鉱 業	14,383	10,670	▲ 25.8	12,312	8,718	▲ 29.2	2,071	1,953	▲ 5.7
製 造 業	20,150	21,165	5.0	16,956	18,004	6.2	3,194	3,161	▲ 1.0
卸 売 業	33,723	36,167	7.2	30,623	32,875	7.4	3,100	3,292	6.2
小 売 業	19,200	19,334	0.7	14,325	14,427	0.7	4,875	4,906	0.6
飲 食 店	7,859	7,927	0.9	3,463	3,705	7.0	4,396	4,223	▲ 4.0
電気・ガス業	150,439	162,951	8.3	117,525	133,506	13.6	32,914	29,446	▲ 10.5
クレジット・業・割賦金融業	23,480	26,255	11.8	2,688	3,282	22.1	20,792	22,973	10.5
情報サービス・情報制作業	9,605	11,173	16.3	7,439	8,706	17.0	2,165	2,467	13.9
個人教授所	8,293	8,471	2.1	6,013	6,076	1.0	2,280	2,395	5.1
サービス業(*)	15,104	14,488	▲ 4.1	12,903	12,616	▲ 2.2	2,201	1,872	▲ 14.9

第2-6表 売上高に占める営業費用の割合(1企業当たり)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	16年度	17年度	前年度差	16年度	17年度	前年度差	16年度	17年度	前年度差
合 計	96.1	96.0	▲ 0.1	81.2	81.7	0.5	14.9	14.3	▲ 0.6
鉱 業	75.0	58.8	▲ 16.2	64.2	48.0	▲ 16.2	10.8	10.8	0.0
製 造 業	94.8	94.7	▲ 0.1	79.8	80.5	0.7	15.1	14.1	▲ 1.0
卸 売 業	98.5	98.3	▲ 0.2	89.4	89.4	0.0	9.0	8.9	▲ 0.1
小 売 業	97.5	97.6	0.1	72.8	72.8	0.0	24.7	24.8	0.1
飲 食 店	96.9	96.9	0.0	42.6	45.3	2.7	54.2	51.6	▲ 2.6
電気・ガス業	87.8	89.7	1.9	68.6	73.5	4.9	19.2	16.2	▲ 3.0
クレジット・業・割賦金融業	85.1	84.8	▲ 0.3	9.7	10.6	0.9	75.4	74.2	▲ 1.2
情報サービス・情報制作業	93.9	94.4	0.5	72.8	73.6	0.8	21.1	20.8	▲ 0.3
個人教授所	95.1	95.7	0.6	69.0	68.6	▲ 0.4	26.2	27.1	0.9
サービス業(*)	96.6	95.9	▲ 0.7	82.4	83.5	1.1	14.2	12.4	▲ 1.8

第2-5図 主要産業の損益比率の推移



第2-7表 売上高に占める営業費用の割合(主要産業)

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	13	96.9	1.5	99.1	0.5	97.8	▲ 0.4
	14	96.0	▲ 0.9	98.9	▲ 0.2	97.7	▲ 0.1
	15	95.4	▲ 0.5	98.7	▲ 0.1	97.6	0.0
	16	94.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	97.5	▲ 0.1
	17	94.7	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	97.6	0.1
売上原価比率	13	80.1	0.5	89.4	▲ 0.1	72.9	▲ 0.7
	14	79.9	▲ 0.2	89.3	▲ 0.1	72.8	▲ 0.1
	15	79.8	▲ 0.1	89.3	0.0	72.9	0.2
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	▲ 0.1
	17	80.5	0.7	89.4	0.0	72.8	0.0
販売費及び 一般管理費 比率	13	16.8	1.0	9.6	0.5	24.9	0.3
	14	16.0	▲ 0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	▲ 0.3	9.4	▲ 0.2	24.6	▲ 0.1
	16	15.1	▲ 0.5	9.0	▲ 0.4	24.7	0.1
	17	14.1	▲ 1.0	8.9	▲ 0.1	24.8	0.1

(2) 個別費用

① 給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

1 企業当たり給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費は増加。

1 企業当たり個別費用をみると、給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費は増加となった。給与総額は、21億3百万円で前年度に比べ0.6%の増加となった。産業別では、クレジットカード業・割賦金融企業（前年度比10.9%増）、卸売企業（同8.4%増）等で増加となった。

荷造運搬費は、3億55百万円、同3.3%の増加となった。産業別では、製造企業（同2.7%増）、卸売企業（同4.8%増）、等で増加となった。

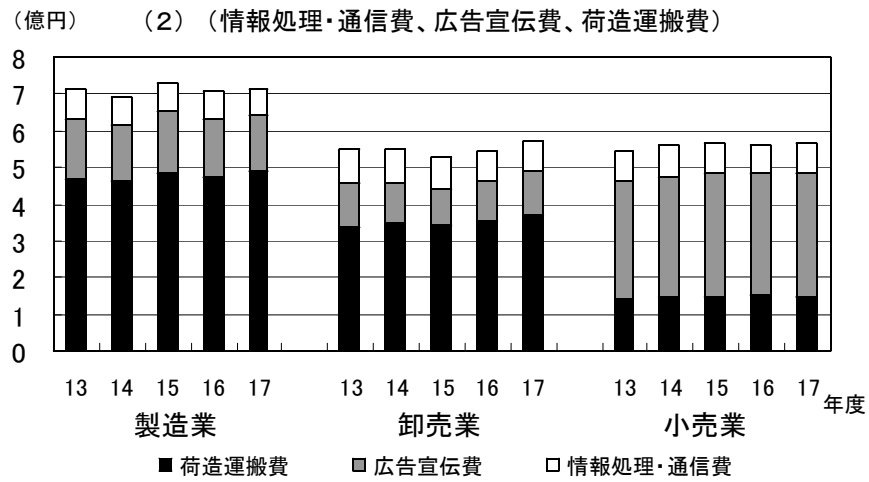
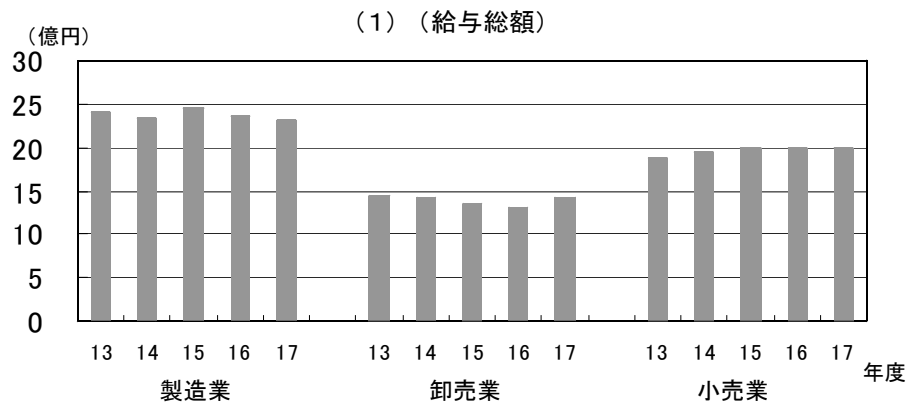
広告宣伝費は、1億71百万円、同1.8%の増加となった。産業別では、卸売企業（同7.5%増）、小売業（同1.2%増）等とそれぞれ増加となった。

情報処理・通信費は、1億16百万円、同▲1.3%の減少となった。産業別では、製造企業（同▲4.6%減）等で減少となった（第2-8表、第2-6図）。

第2-8表 1企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	2,091.6	2,103.4	0.6	343.4	354.9	3.3	168.1	171.2	1.8	117.2	115.7	▲ 1.3
鉱 業	1,195.9	1,009.5	▲ 15.6	460.4	327.5	▲ 28.9	3.7	2.6	▲ 29.8	30.8	22.8	▲ 26.0
製 造 業	2,353.7	2,314.2	▲ 1.7	475.6	488.3	2.7	156.6	156.0	▲ 0.3	72.3	69.0	▲ 4.6
卸 売 業	1,303.1	1,412.9	8.4	354.5	371.4	4.8	109.2	117.4	7.5	81.5	84.5	3.6
小 売 業	1,998.1	1,998.1	0.0	150.1	147.5	▲ 1.8	334.8	338.9	1.2	75.2	76.6	1.7
飲 食 店	2,177.7	2,379.7	9.3	54.2	56.6	4.4	131.4	118.0	▲ 10.1	34.6	35.0	1.2
電気・ガス業	16,764.3	15,540.0	▲ 7.3	67.6	62.9	▲ 6.9	1219.7	1292.6	6.0	2,428.9	2,526.8	4.0
クレジットカード業・割賦金融業	3,528.8	3,913.3	10.9	50.9	77.2	51.8	915.3	921.8	0.7	1,873.4	2,035.0	8.6
情報サービス・情報制作業	2,336.9	2,448.4	4.8	79.3	87.1	9.8	121.0	124.7	3.0	463.3	445.6	▲ 3.8
個人教授所	2,673.9	2,598.8	▲ 2.8	12.4	10.3	▲ 16.9	584.9	614.0	5.0	132.5	102.9	▲ 22.4
サービス業(*)	1,578.3	1,527.2	▲ 3.2	40.4	39.3	▲ 2.7	40.9	40.8	▲ 0.4	84.0	83.2	▲ 0.9

第2-6図 1企業当たり個別費用(主要産業)



②支払リース料

1 企業当たり支払リース料は、5 年連続の減少。

1 企業当たり支払リース料は、86 百万円でリース単価の低下等から、前年度比▲6.1%減と5年連続の減少となった（第2-9表、第2-10表）。

第2-9表 1企業当たり支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	91.5	85.9	▲ 6.1
鉱 業	51.6	30.6	▲ 40.7
製 造 業	98.0	91.4	▲ 6.7
卸 売 業	58.1	54.2	▲ 6.7
小 売 業	97.5	91.2	▲ 6.4
飲 食 店	95.1	73.0	▲ 23.2
電 気・ガ ス 業	439.9	436.3	▲ 0.8
クレジットカード業・割賦金融業	207.2	171.0	▲ 17.5
情報サービス・情報制作業	141.4	137.5	▲ 2.8
個人教授所	179.5	129.5	▲ 27.9
サービス業(*)	48.8	53.9	10.3

(注1) 支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

第2-10表 1企業当たり支払リース料(主要業産業の推移)

(単位:百万円)

	合 計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
平成13年度	98.0	▲ 1.8	104.4	▲ 1.6	62.2	▲ 0.3	107.3	▲ 5.0
平成14年度	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5
平成15年度	94.7	▲ 0.8	101.6	0.7	60.3	▲ 6.7	101.0	▲ 2.4
平成16年度	91.5	▲ 3.3	98.0	▲ 3.6	58.1	▲ 3.8	97.5	▲ 3.5
平成17年度	85.9	▲ 6.1	91.4	▲ 6.7	54.2	▲ 6.7	91.2	▲ 6.4

3. 資本と利益の状況

(1) 資本の運用・調達状況

- ・総資産は579兆4919億円で、前年度比3.3%増と3年連続増加。有形固定資産の削減が進む。
- ・自己資本は前年度比6.2%増で4年連続の増加。自己資本比率も37.0%で同1.0ポイント上昇。
- ・製造企業は、運用面では「投資等資産」、調達面では「自己資本」の増加が目立つ。

17年度末の総資産は、579兆4919億円で、前年度末に比べ3.3%増と3年連続の増加となった。

資金の運用状況をみると、流動資産は273兆588億円で同4.8%の増加。固定資産は305兆8362億円で同2.0%の増加となった。企業は内外の子会社・関連会社を通じて事業を展開していることから、投資その他の資産は3年連続で増加しているが、有形固定資産は事業の再編等により、5年連続の減少となっているのが目立つ。

繰延資産は、5,968億円で同▲7.6%の減少となっている（第2-11表）。

第2-11表 資金の運用状況

(単位:億円)

	資 産							
			流動資産		固定資産		有形固定資産	
			前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)		前年度比(%)	
平成13年度	5,506,453	▲2.9	2,501,324	▲4.4	3,000,674	0.0	1,801,973	▲0.6
平成14年度	5,362,059	▲2.6	2,435,169	▲2.6	2,921,702	▲2.6	1,746,995	▲3.1
平成15年度	5,404,813	0.8	2,476,550	1.7	2,923,242	0.1	1,705,503	▲2.4
平成16年度	5,610,630	3.8	2,604,505	5.2	2,999,669	2.6	1,699,821	▲0.3
平成17年度	5,794,919	3.3	2,730,588	4.8	3,058,362	2.0	1,653,584	▲2.7

(単位:億円)

	繰延資産					
	無形固定資産		投資その他の資産			
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
平成13年度	98,786	▲5.3	1,099,915	1.6	4,455	▲91.6
平成14年度	101,637	2.9	1,073,070	▲2.4	5,188	16.5
平成15年度	87,377	▲14.0	1,130,363	5.3	5,021	▲3.2
平成16年度	91,650	4.9	1,208,199	6.9	6,456	28.6
平成17年度	91,740	0.1	1,313,038	8.7	5,968	▲7.6

他方、資金の調達状況をみると、総資産（＝負債及び資本）は3年連続増加する中で、負債は、平成16年度、17年度と2年連続増加している。特に、企業の売上高の増加に伴って流動負債が増加しているが、固定負債は企業の有利子負債の削減等から減少傾向にある。また、自己資本は増加傾向にあり、17年度は214兆2538億円で同6.2%の増加となっている。この結果、自己資本比率は37.0%に達している。

企業経営では、固定資産は短期間に現金化することができない資産なので、それを賄う資金も短期的に返済義務が発生しないことが望ましい。そこで、固定比率（＝固定資産／自己資本）を算定すると、142.7％と100％を超えている。

そこで、固定負債を加え、固定資産を自己資本と固定負債の合計を割った固定長期適合率を算定すると、87.5％となる。固定長期適合率が100％を下回っていることから、企業は長期の投資を自己資本と固定負債という長期資金で賄っていることがわかる（第2－12表）。

第2－12表 資金の調達状況

（単位：億円）

	総資産		負債計		流動負債		固定負債	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
平成13年度	5,506,453	▲ 2.9	3,751,916	▲ 3.7	2,272,027	▲ 5.3	1,479,888	▲ 1.2
平成14年度	5,362,059	▲ 2.6	3,603,150	▲ 4.0	2,185,206	▲ 3.8	1,417,944	▲ 4.2
平成15年度	5,404,813	0.8	3,534,878	▲ 1.9	2,149,019	▲ 1.7	1,385,859	▲ 2.3
平成16年度	5,610,630	3.8	3,592,380	1.6	2,218,228	3.2	1,374,152	▲ 0.8
平成17年度	5,794,919	3.3	3,652,381	1.7	2,297,974	3.6	1,354,406	▲ 1.4

（単位：億円）

	資本計		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他		自己資本比率(%)
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)	
平成13年度	1,754,538	▲ 1.0	405,127	2.4	—	—	—	—	—	—	31.9
平成14年度	1,758,909	0.2	405,035	0.0	—	—	—	—	—	—	32.8
平成15年度	1,869,935	6.3	404,563	▲ 0.1	350,863	—	1,045,688	—	68,822	—	34.6
平成16年度	2,018,250	7.9	422,372	4.4	392,493	11.9	1,152,705	10.2	50,681	▲ 26.4	36.0
平成17年度	2,142,538	6.2	419,039	▲ 0.8	402,042	2.4	1,221,619	6.0	99,837	97.0	37.0

（注1） 自己資本比率 ＝ 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

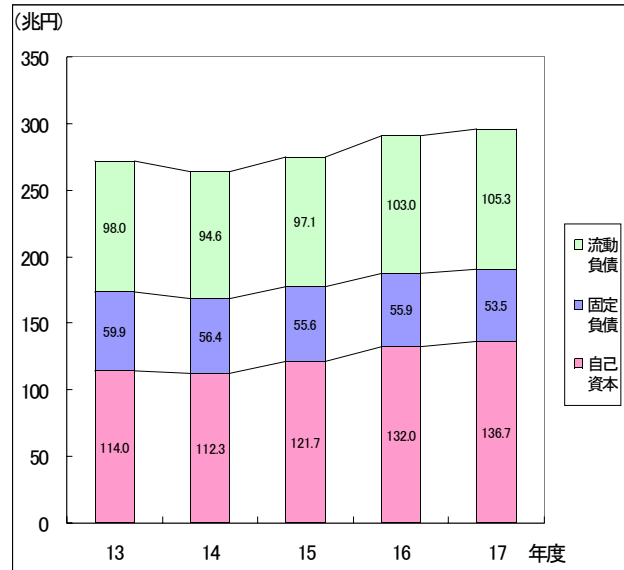
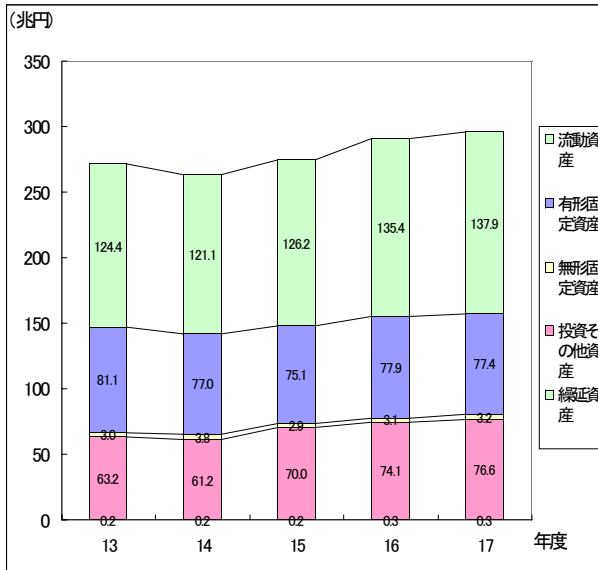
産業別にみると、製造業においては、運用面では投資等その他の資産、調達面では自己資本の増加が目立つ。

卸売業は、運用面では業績の回復により、流動資産が増加しており、投資等その他の資産も2年連続の増加となっている。調達面では流動負債、固定負債、自己資本のいずれも増加している。

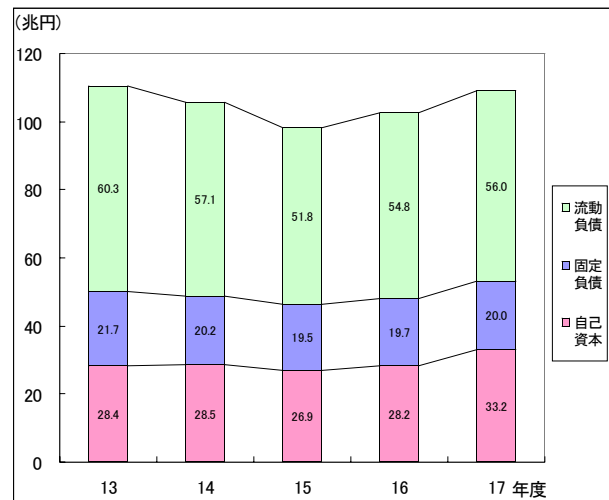
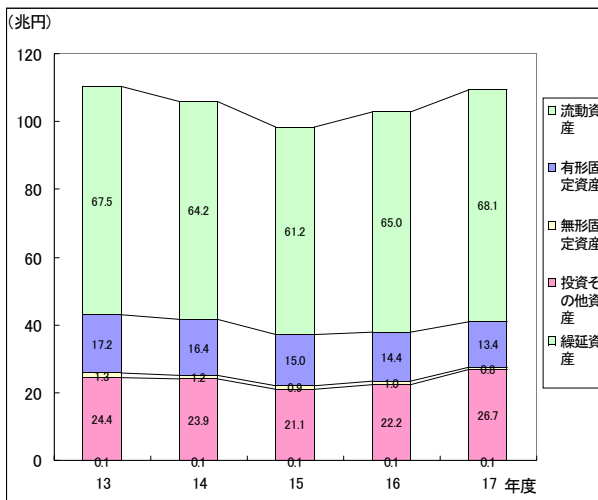
小売業は、運用面では、有形固定資産の減少傾向が続いているが、業績回復に伴い流動資産が3年連続増加している。調達面では、流動負債、固定負債は減少傾向にあり、代わって自己資本が増加傾向にある（第2－7図）。

第2-7図 主な産業の資金の調達・運用状況

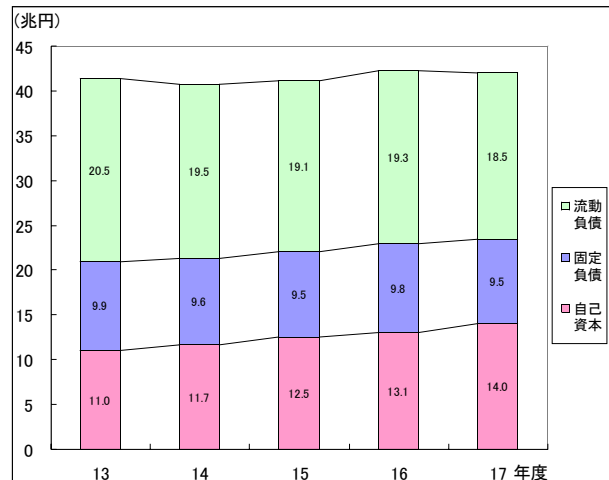
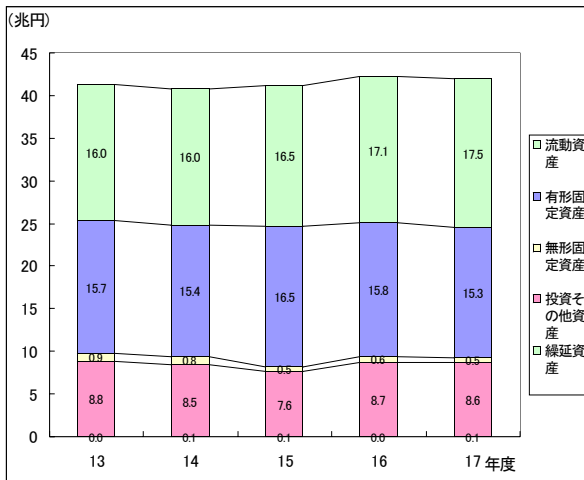
資金の運用・調達状況（製造業）



資金の運用・調達状況（卸売業）



資金の運用・調達状況（小売業）



主要産業の自己資本比率をみると、製造企業は、46.3%前年度に比べ0.9ポイント上昇した。また、卸売企業は、30.4%（同3.0ポイント上昇）となった。小売企業は、33.3%（同2.3ポイント上昇）となった（第2-13表）。

第2-13表 1企業当たりの自己資本比率、総資本、自己資本

	1企業当たり自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本(総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	36.0	37.0	1.0	20,925	22,209	6.1	7,527	8,211	9.1
鉱 業	68.3	69.8	1.5	45,779	53,135	16.1	31,254	37,105	18.7
製 造 業	45.4	46.3	0.9	21,977	22,754	3.5	9,974	10,529	5.6
卸 売 業	27.4	30.4	3.0	17,269	19,003	10.0	4,738	5,775	21.9
小 売 業	31.0	33.3	2.3	11,728	11,879	1.3	3,635	3,954	8.8
飲 食 店	36.8	36.0	▲ 0.8	5,761	5,567	▲ 3.4	2,119	2,003	▲ 5.5
電気・ガス業	23.8	25.7	1.9	430,201	448,571	4.3	102,519	115,314	12.5
クレジット・業・割賦金融業	8.8	8.8	0.0	267,530	315,238	17.8	23,608	27,652	17.1
情報サービス・情報制作業	48.2	46.2	▲ 2.0	9,141	10,670	16.7	4,404	4,930	11.9
個人教授所	23.1	22.4	▲ 0.7	6,880	7,391	7.4	1,589	1,658	4.3
サービス業(*)	12.9	12.3	▲ 0.6	28,704	30,877	7.6	3,715	3,792	2.1

(注1) 自己資本比率 = 自己資本(資本金+資本剰余金+利益剰余金+資本のその他)÷ 総資本(総資産)

(2) 資本の収益性

- ・製造企業の総資産利益率（ROA）は、6.1%と前年度に比べ0.5ポイント上昇。
- ・製造企業の自己資本当期利益率（ROE）は、6.9%と前年度に比べ1.5ポイント上昇。

①資本利益率

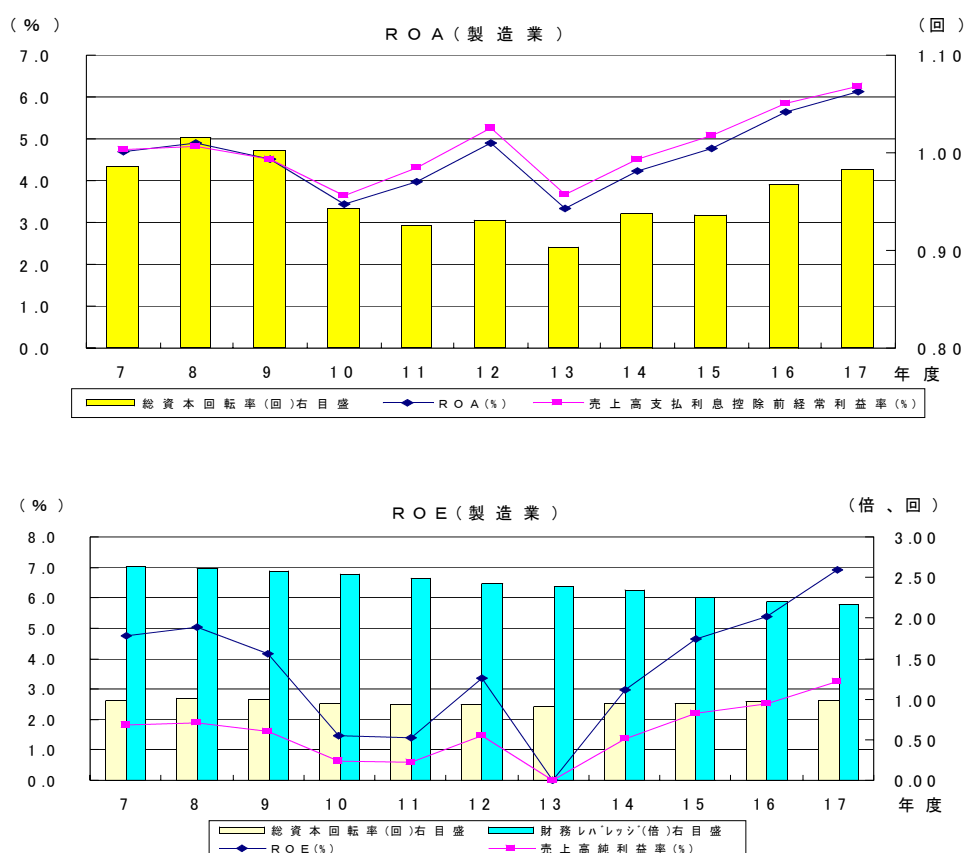
企業は、資本を投下して利益をあげている。B/Sの運用面（資産）に着目した総資産利益率（ROA＝経常利益／総資産）とB/Sの調達面に着目した自己資本当期利益率（ROE＝当期純利益／自己資本）を、主な産業について見てみよう。

1) 製造企業

経常利益が増加し（伸び率は低下）、総資本回転率も改善したことから、総資産（支払利息控除前）経常利益率（ROA）は、4年連続で上昇し、過去10年で最高の水準となっている。

当期純利益の増加（伸び率も上昇）に加え、総資本回転率の改善により、総資本純利益率（ROE）は急上昇しており、過去10年で最高の水準を更新している（第2－8図）。

第2－8図 製造企業のROA、ROEの推移

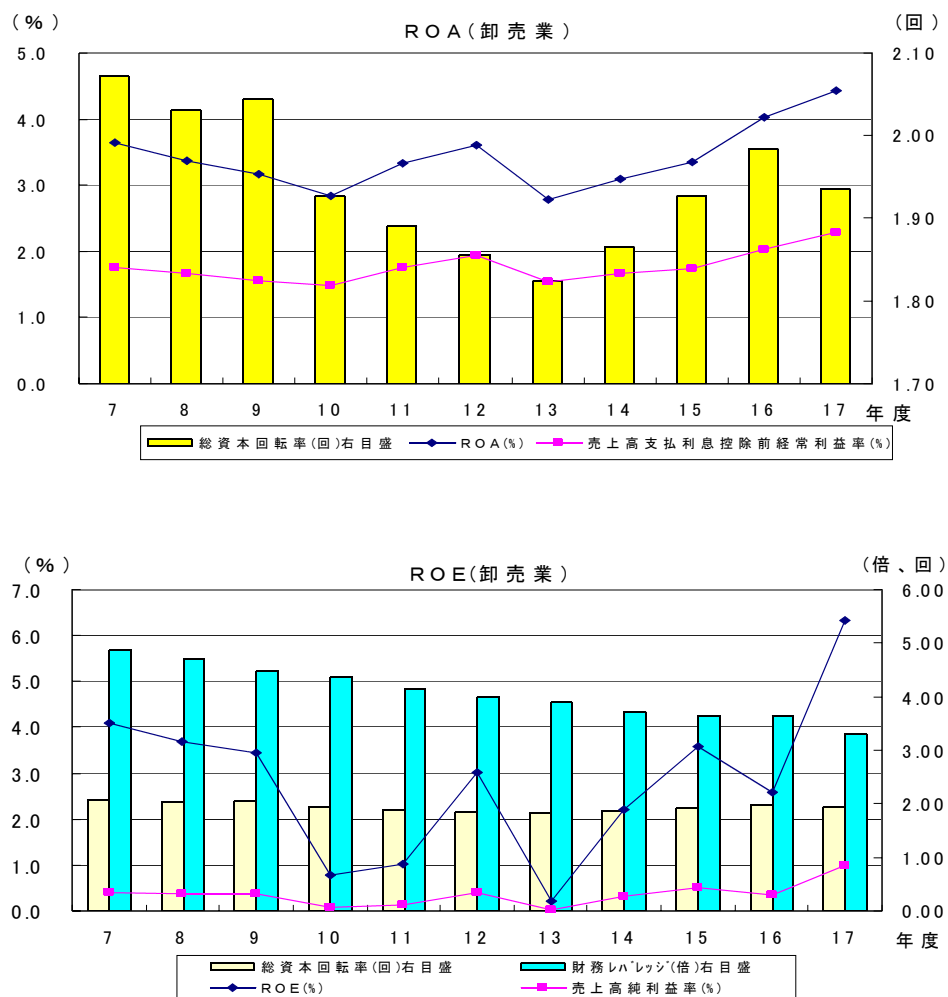


2) 卸売企業

経常利益の回復が進んでいることから、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇している一方、総資本回転率がやや低下したため、ROAは4年連続上昇を続けるも伸び率は低下となった。

自己資本比率の高まりにより財務レバレッジ効果は弱まりつつあるが、当期純利益の急上昇により、ROEも急上昇しており、過去10年で最高水準となった（第2－9図）。

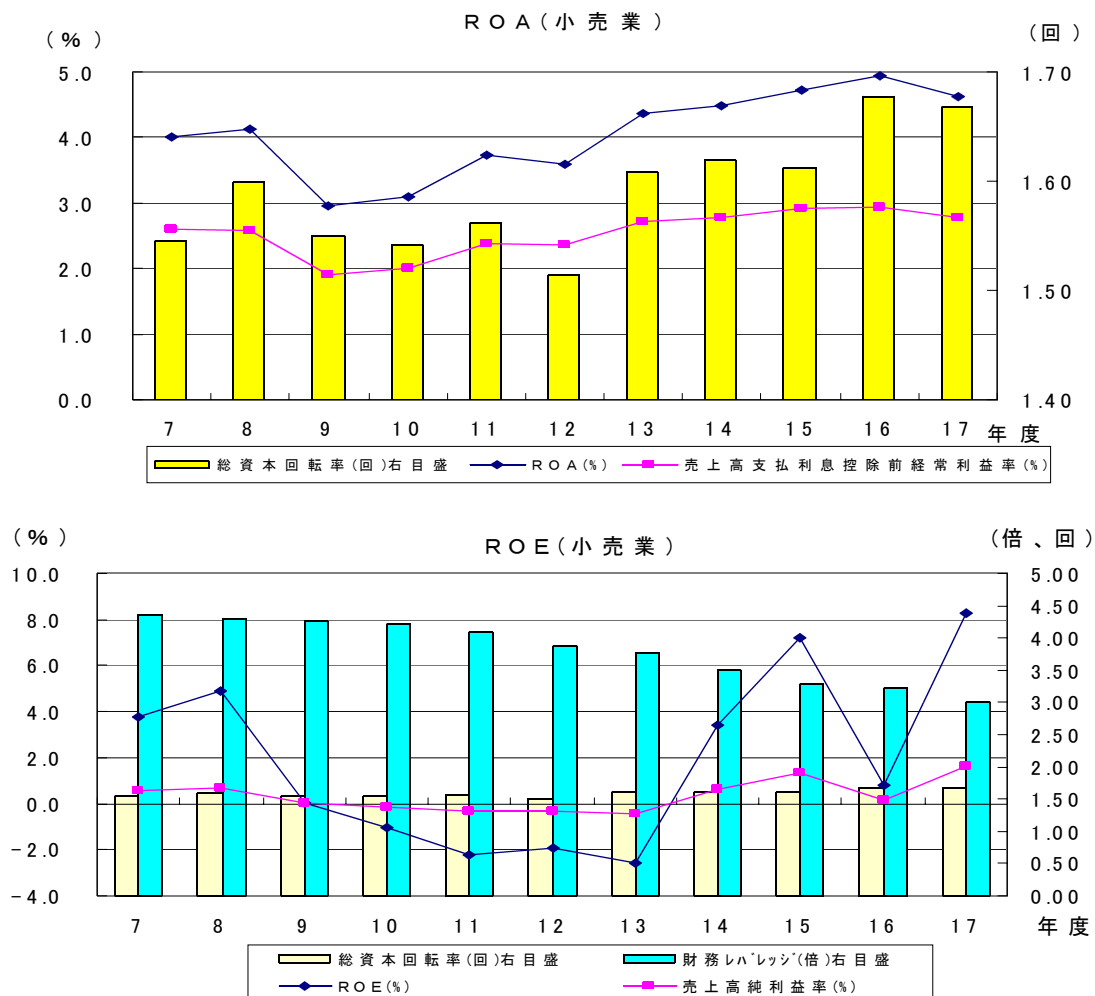
第2－9図 卸売企業のROA、ROEの推移



3) 小売企業

売上高（支払利息控除前）経常利益率及び総資本回転率の低下により、ROAは低下に転じた。
当期純利益が昨年の反動で増加に転じ、一昨年の水準より高かったことから、ROEは過去10年で最高の水準となった（第2-10図）。

第2-10図 小売企業のROA、ROEの推移



②資本回転率

資本の運用効率を示す総資本回転率をみると、17年度は1.10回で前年度に比べ▲0.01回の低下となった。産業別でみると、製造企業は、0.98回で同0.01回の改善、卸売企業は、1.94回で同▲0.04回の低下、小売企業は、1.67回で同▲0.01回の低下となった。なお、鉱業企業は、0.34回で同▲0.08回の低下となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業は、総資本の増加を上回る売上高の増加によりそれぞれ同0.04回、同0.23回の改善となった。また、情報通信機械器具製造業、化学工業は、総資本の減少幅が売上高の減少幅より大きいことから、それぞれ同0.04回、同0.02回の改善となった（第2-14表、第2-15表）。

第2-14表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	6,217,624	6,385,695	2.7	5,610,630	5,794,919	3.3	1.11	1.10	▲ 0.01
鉱 業	7,291	6,718	▲ 7.9	17,396	19,660	13.0	0.42	0.34	▲ 0.08
製 造 業	2,811,746	2,903,778	3.3	2,908,601	2,954,852	1.6	0.97	0.98	0.01
卸 売 業	2,037,378	2,113,254	3.7	1,027,133	1,091,932	6.3	1.98	1.94	▲ 0.04
小 売 業	707,861	700,549	▲ 1.0	421,868	419,906	▲ 0.5	1.68	1.67	▲ 0.01
飲 食 店	44,699	40,646	▲ 9.1	31,741	27,669	▲ 12.8	1.41	1.47	0.06
電気・ガス業	186,836	190,681	2.1	468,920	471,000	0.4	0.40	0.40	0.00
クレジットカード業・ 割賦金融業	19,310	22,899	18.6	187,271	233,276	24.6	0.10	0.10	0.00
情報サービス・ 情報制作業	198,702	220,020	10.7	177,617	198,350	11.7	1.12	1.11	▲ 0.01
個人教授所	3,748	3,363	▲ 10.3	2,959	2,809	▲ 5.1	1.27	1.24	▲ 0.03
サービス業(*)	200,053	183,788	▲ 8.1	367,124	375,465	2.3	0.54	0.49	▲ 0.05

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

第2-15表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
製 造 業	2,811,746	2,903,778	3.3	2,908,601	2,954,852	1.6	0.97	0.98	0.01
食料品製造業	167,413	171,002	2.1	128,045	133,243	4.1	1.31	1.28	▲ 0.03
飲料・たばこ・飼料製造業	112,826	98,989	▲ 12.3	98,608	92,127	▲ 6.6	1.14	1.07	▲ 0.07
化学工業	289,923	289,347	▲ 0.2	400,312	393,164	▲ 1.8	0.72	0.74	0.02
石油製品・石炭製品製造業	137,689	193,563	40.6	81,157	100,365	23.7	1.70	1.93	0.23
鉄鋼業	118,263	137,289	16.1	150,266	164,582	9.5	0.79	0.83	0.04
一般機械器具製造業	259,259	266,508	2.8	304,509	316,088	3.8	0.85	0.84	▲ 0.01
電気機械器具製造業	187,088	157,300	▲ 15.9	191,889	165,648	▲ 13.7	0.97	0.95	▲ 0.02
情報通信機械器具製造業	306,693	280,804	▲ 8.4	277,183	244,750	▲ 11.7	1.11	1.15	0.04
電子部品・デバイス製造業	136,431	150,189	10.1	129,689	154,501	19.1	1.05	0.97	▲ 0.08
輸送用機械器具製造業	542,375	592,616	9.3	479,238	518,836	8.3	1.13	1.14	0.01

③当期純利益

1 企業当たり当期純利益をみると、5 億 7 4 百万円で前年度比 5 9. 5 % の大幅上昇となった。これを主要産業でみると、製造企業は、同 3 5. 7 % 増加し、卸売企業は、同 1 9 7. 5 % 増、小売企業は、前年一部企業で特別損失が計上されたこともあって、1 1 倍の増加となった。また、クレジットカード業・割賦金融企業は、1 6 年度のマイナスからプラスに転じた。

製造企業は、1 3 年度をボトムに 4 年連続で改善し、卸売企業、小売企業は、2 年ぶりに増加に転じた（第 2 - 1 6 表、第 2 - 1 7 表）。

第2-16表 1企業当たり当期純利益、当期利益率

	当期純利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	359.8	573.7	95.5	4.8	7.0	2.2	1.7	2.6	0.9
鉱 業	2,225.9	3777.2	69.7	7.1	10.2	3.1	4.9	7.1	2.2
製 造 業	535.6	726.9	35.7	5.4	6.9	1.5	2.4	3.2	0.8
卸 売 業	122.9	365.7	197.5	2.6	6.3	3.7	0.7	1.9	1.2
小 売 業	28.2	328.1	1,064.0	0.8	8.3	7.5	0.2	2.8	2.6
飲 食 店	70.4	▲ 16.3	-	3.3	▲ 0.8	▲ 4.1	1.2	▲ 0.3	▲ 1.5
電気・ガス業	8,381.8	8925.5	6.5	8.2	7.7	▲ 0.5	1.9	2.0	0.0
クレジットカード業・割賦金融業	▲ 2,063.3	2045.9	-	▲ 8.7	7.4	16.1	▲ 0.8	0.6	1.4
情報サービス・情報制作業	262.0	377.8	44.2	5.9	7.7	1.8	2.9	3.5	0.6
個人教授所	112.1	▲ 116.4	-	7.1	▲ 7.0	▲ 14.1	1.6	▲ 1.6	▲ 3.2
サービス業(*)	249.3	288.9	15.9	6.7	7.6	0.9	0.9	0.9	0.0

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

(注2) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

第2-17表 1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	卸売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	小売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	13	0.8	▲ 99.7	9.4	▲ 93.2	▲ 78.8	赤字継続
	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	—
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	▲ 26.3	28.2	▲ 89.5
	17	726.9	35.7	365.7	197.6	328.1	1064.0
自 己 資 本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	13	0.0	▲ 3.3	0.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 0.7
	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	▲ 1.0	0.8	▲ 6.4
	17	6.9	1.5	6.3	3.7	8.3	7.5
総 資 本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	13	0.0	▲ 1.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2
	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 2.0
	17	3.2	0.8	1.9	1.2	2.8	2.6

4. 生産性の状況

- ・ 1企業当たり付加価値額は42億円で前年度に比べ2.6%増加。
- ・ 労働生産性は、1013万円（前年度比1.7%増）と増加。製造企業（同2.1%増）は4年連続の増加。卸売企業（同7.6%増）は前年に引き続き増加となったが、小売企業は横ばい。
- ・ 労働分配率は、49.9%（前年度差▲1.0ポイント低下）と4年連続低下。製造企業（同▲1.9ポイント低下）、卸売企業（同▲0.5ポイント低下）などで低下。

1企業当たり付加価値額は42億円で前年度に比べ2.6%増加となった。

産業別にみると、製造企業（45億円、前年度比1.9%増）、卸売企業（24億円、同9.4%増）小売企業（36億円、同0.3%増）、鉱業企業（100億円、同34.0%増）等で増加となったが、電気・ガス業で（749億円、同▲3.3%減）減少となった。

付加価値率は、17.2%で前年度に比べ▲0.5ポイント低下した。産業別にみると、製造企業は20.2%（同▲0.6ポイント低下）、小売企業が18.0%（同▲0.1ポイント低下）等が低下しているが、卸売企業は6.6%（同0.1ポイント上昇）と上昇した（第2-18表）。

第2-18表 付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たり付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	1,101,241	1,099,098	▲ 0.2	4,107.1	4,212.2	2.6	17.7	17.2	▲ 0.5
鉱 業	2,834	3,699	30.5	7,458.8	9,998.4	34.0	38.9	55.1	16.2
製 造 業	585,577	585,594	0.0	4,424.5	4,509.4	1.9	20.8	20.2	▲ 0.6
卸 売 業	131,849	139,296	5.6	2,216.7	2,424.2	9.4	6.5	6.6	0.1
小 売 業	127,988	126,134	▲ 1.4	3,558.2	3,568.1	0.3	18.1	18.0	▲ 0.1
飲 食 店	19,182	18,228	▲ 5.0	3,481.4	3,667.6	5.3	42.9	44.8	1.9
電気・ガス業	84,416	78,600	▲ 6.9	77,445.4	74,857.5	▲ 3.3	45.2	41.2	▲ 4.0
クレジット・業・割賦金融業	6,738	7,934	17.7	9,626.3	10,721.5	11.4	34.9	34.6	▲ 0.3
情報サービス・情報制作業	71,437	70,833	▲ 0.8	3,676.7	3,810.3	3.6	36.0	32.2	▲ 3.8
個人教授所	2,163	2,059	▲ 4.8	5,029.2	5,417.5	7.7	57.7	61.2	3.5
サービス業(*)	69,057	66,721	▲ 3.4	5,399.3	5,486.9	1.6	34.5	36.3	1.8

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

労働生産性（常時従業者1人当たり付加価値額）は、1,013万円の前年度に比べ1.7%の増加となった。

産業別にみると、製造企業（同2.1%増）は4年連続で増加し、卸売企業（同7.6%増）は前年に引き続き増加したが、小売企業（横ばい）は平成12年度以降減少傾向で推移していたが横ばいとなった。

労働分配率（付加価値額に占める給与総額）は、49.9％で前年度に比べ▲1.0ポイント低下と4年連続で低下した。産業別にみると、製造企業（同▲1.9ポイント低下）、卸売企業（同▲0.5ポイント低下）、小売企業（同▲0.2ポイント低下）等で低下している（第2－19表、第2－11図）。

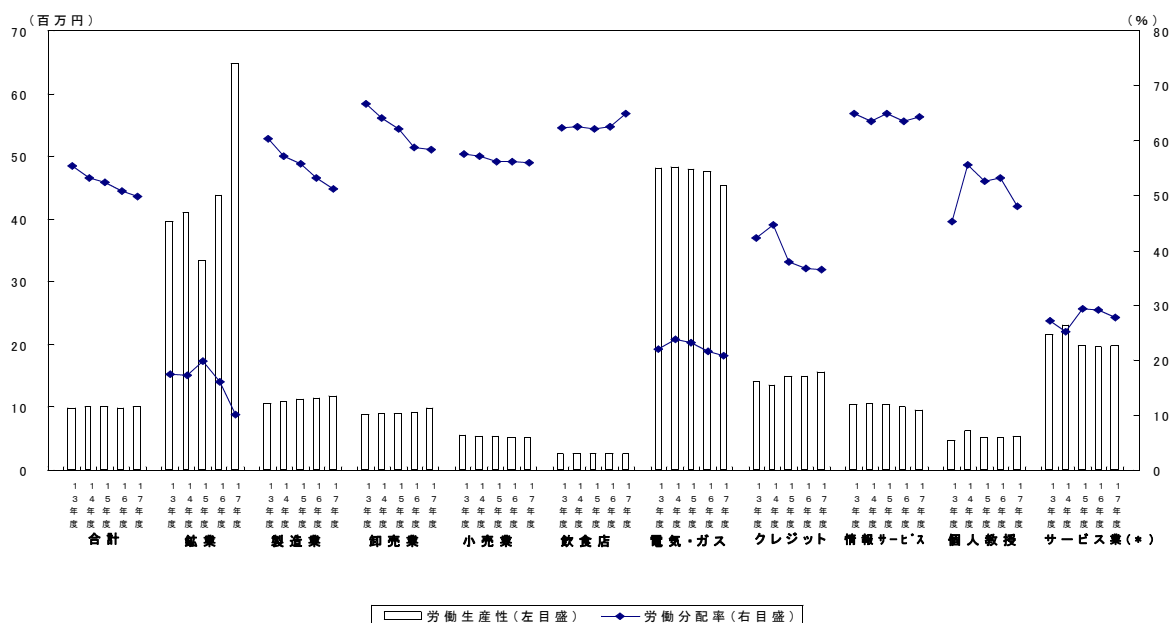
第2－19表 労働分配率、労働生産性

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	50.9	49.9	▲ 1.0	995.7	1,012.8	1.7
鉱 業	16.0	10.1	▲ 5.9	4,374.0	6,474.3	48.0
製 造 業	53.2	51.3	▲ 1.9	1,151.3	1,175.4	2.1
卸 売 業	58.8	58.3	▲ 0.5	921.5	991.5	7.6
小 売 業	56.2	56.0	▲ 0.2	518.6	518.4	0.0
飲 食 店	62.6	64.9	2.3	259.6	264.6	1.9
電気・ガス業	21.6	20.8	▲ 0.8	4,755.7	4,531.1	▲ 4.7
クレジットカード業・割賦金融業	36.7	36.5	▲ 0.2	1,488.7	1,558.7	4.7
情報サービス・情報制作業	63.6	64.3	0.7	999.8	960.5	▲ 3.9
個人教授所	53.2	48.0	▲ 5.2	521.4	536.7	2.9
サービス業(*)	29.2	27.8	▲ 1.4	1,964.5	1,979.1	0.7

（注1） 労働分配率 ＝ 給与総額 ÷ 付加価値 × 100

（注2） 労働生産性 ＝ 付加価値額 ÷ 常時従業員数

第2－11図 産業別労働分配率と労働生産性



（注） サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

トピックス1

製造企業の業種別売上高と営業利益の関係

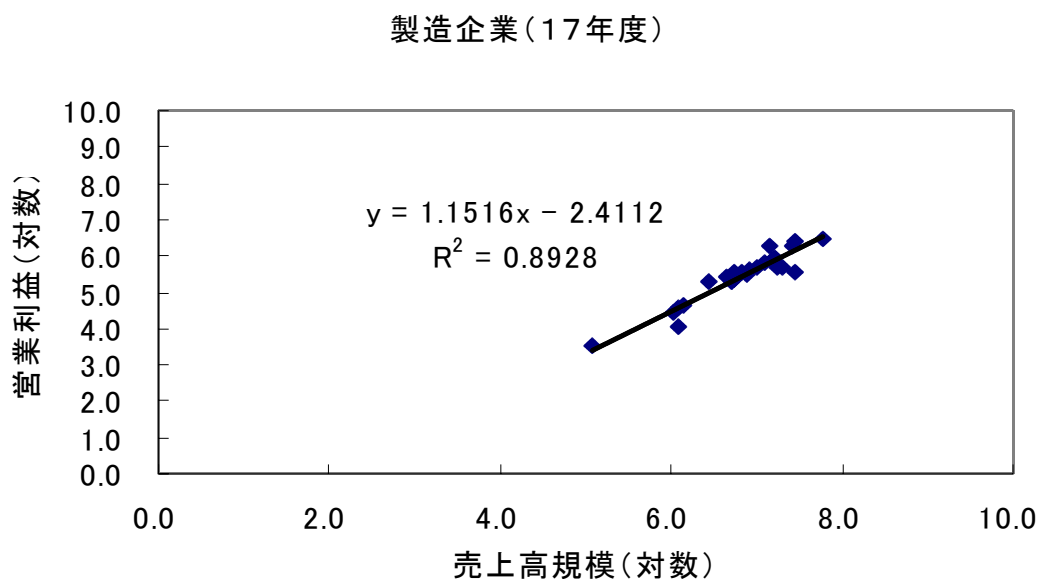
製造企業全体の売上高営業利益率は、平成7年度には4.0%であったが、12年度には4.6%、17年度では5.3%へと上昇している。

そこで、売上高と営業利益の関係がどのように変化したかを見てみよう。3時点について、業種別のクロセクション・データを用いて、横軸（X）に売上高、縦軸（Y）に営業利益をとり、両対数で表したのが、第2-12図である。また、図には回帰式を推計し、係数も表示してある。

7年度でみると、図からもわかるように直線で説明できず、決定係数は0.08と小さい。しかし、前回の営業利益率のピーク水準である12年度でみると、回帰式の決定係数は0.93となり、直線で説明でき、売上高の係数は1.10と1より大きい。企業は、売上原価、販売費及び管理費の営業費用の削減などによって体質改善が進み、12年度では売上高が増加するにつれて利益が増加する傾向が直線で表される状況になってきたことがわかる。

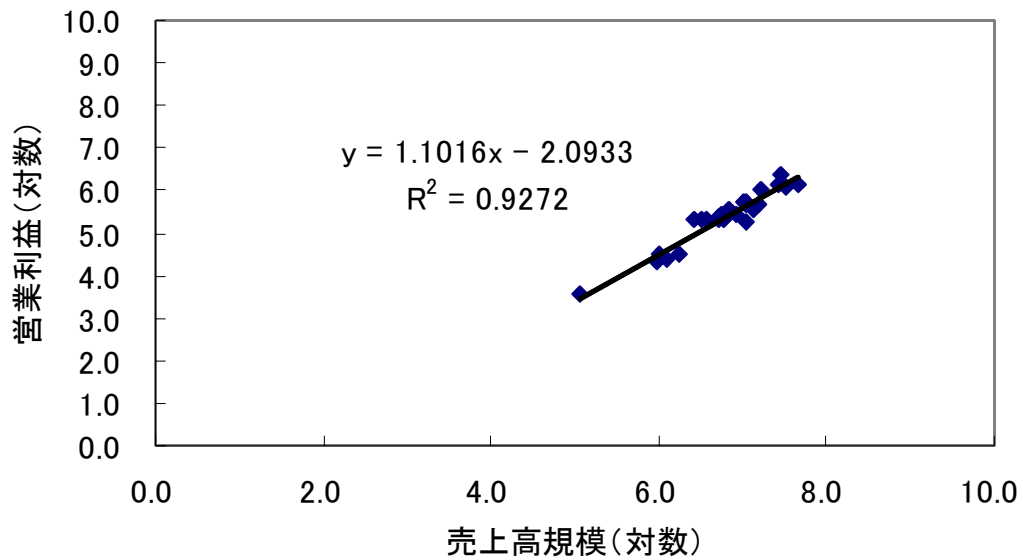
さらに、17年度についてみると、本文で述べたように素材型製造企業、加工型製造企業で利益の増加傾向が顕著であることから、決定係数は0.89とわずかに低下しているものの、売上高の係数は12年度の1.10から1.15へと0.05ポイント上昇し、売上高が増加するにつれて、利益が増加する傾向がより強く表れ、利益の伸びがより高くなっていることを示している。

これは、景気拡大が続く中で、売上高の増加がより営業利益の増大に結びつく傾向が強くなっていることを示している。なお、定数項の係数（マイナス）が大きくなっているのは、12年度に比べ17年度には売上高規模が増大したことから、営業利益が黒字（プラス）になる水準も大きくなっていることがわかる。

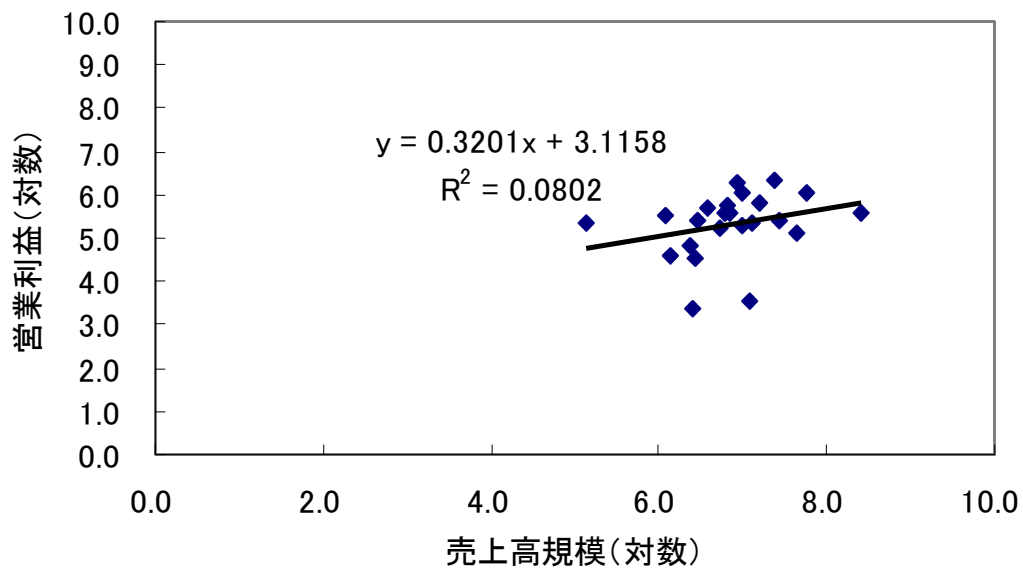


第2－12図 業種別の売上高と営業利益の関係

製造企業(12年度)



製造企業(7年度)



トピックス2

設備投資の動向

平成17年度の有形固定資産当期取得額、いわゆる新規設備投資は26兆240億円で前年度比9.3%の増加と3年連続の増加となっている。

産業別にみると、製造業は13兆8644億円で同10.1%増と3年連続の増加。卸売業は1兆7197億円で同28.6%増と2年連続の増加。小売業は1兆8695億円で同4.3%増と増加に転じている（第2-20表）。

しかし、マクロの資本ストック（有形固定資産）は依然として減少傾向が続いており、古い設備の除去が活発に行われていることを示している。

資本ストックの生産性としての総資産利益率（ROA）は回復している。また、長期にわたる低金利により、資本コストである貸出金利も低位安定しており、設備投資を増加させることに有利な状況が続いている。

そこで、企業の収益と投資の関係について見てみよう。

製造業について、キャッシュフロー、いわゆる減価償却費と当期純利益の和を計算し、設備投資額と比較したのが、第2-13図である。

図からもわかるように製造企業の設備投資は、14年度以降キャッシュフローの範囲で行われていることがわかる。

第2-20表 有形固定資産当期取得額の推移

(単位:億円)

	合 計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
13年度	253,612	▲ 6.5	120,979	▲ 8.2	16,209	▲ 15.3	21,438	11.5
14年度	217,389	▲ 14.3	103,948	▲ 14.1	14,470	▲ 10.7	16,481	▲ 23.1
15年度	226,046	4.0	109,841	5.7	11,755	▲ 18.8	18,180	10.3
16年度	238,113	5.3	125,945	14.7	13,377	13.8	17,930	▲ 1.4
17年度	260,240	9.3	138,644	10.1	17,197	28.6	18,695	4.3

第2-13図 製造企業の有形固定資産当期取得額とマネーフローの推移

